

日銀は追加利上げと、2027年4月以降の国債買入れ減額停止を決定

- 日銀は金融政策決定会合で政策金利を1.0%に引き上げ
- 国債買入れの減額計画は2027年4月以降停止へ
- 焦点は、追加利上げの時期や条件設定へ移行か

■ 日銀は政策金利を1.0%に引き上げ

日銀は6月15-16日の金融政策決定会合で、政策金利（無担保コール翌日物金利）を1.0%に引き上げることを賛成7・反対1で決定。1995年以来、31年ぶりの水準に回帰しました（図1）。また、国債買入れ減額計画の中間評価では、2026年度内の現行計画を維持する一方、2027年4月以降は月間2兆円程度の買入れを行い、従来の減額計画を停止することが決定されました（図2）。

結果発表直後、金融市場は株高・円安米ドル高・10年国債利回り上昇で反応しました（16日12時半時点）。

■ テーパリング停止も日銀BSは圧縮の見通し

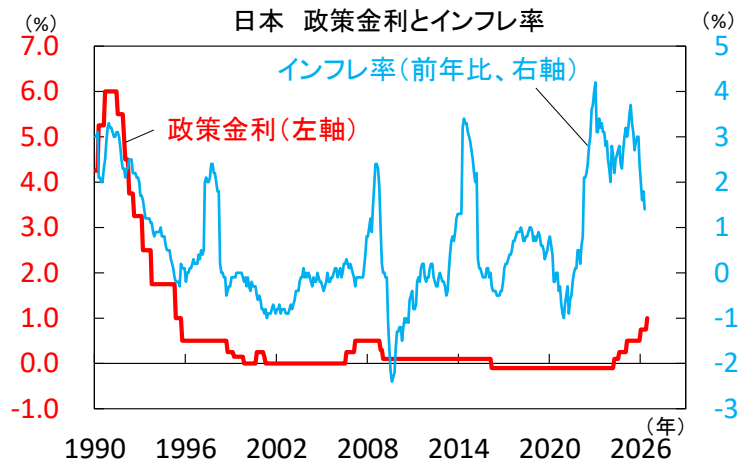
足元、中東紛争は終結への期待が高まり、利上げを妨げる要因（景気下振れリスク）としての位置づけが後退するなか、声明文では、物価上振れリスクへの対応を優先する姿勢を明確にしました。また、原油高を起点とする価格転嫁が従来よりも速く、幅広い品目に波及しやすい状況を指摘。インフレ期待が上昇するなか、ピハインド・ザ・カーブ（インフレ対応が後手に回る）に陥るリスクへの警戒感から利上げに踏み切ったとみられます。

また、植田総裁は今月3日の講演で「国債市場の機能度は着実に改善、本来期待される機能を取り戻しつつあり、長期金利上昇の中、国債市場の安定にも目配りが必要」と言及。今回の国債買入れ減額停止決定は市場の需給面へ配慮したとみられます。一部には、円安・金利上昇要因との見方もありますが、買入れ額を維持した場合でも償還ペースの方が早く、日銀のバランスシート（BS）は圧縮が進む見込み。ただし、マネタリーベース（日銀が供給したお金）は高水準にあり、資金供給面では相対的に日本の金融環境は緩和的と言えそうです（図3）。

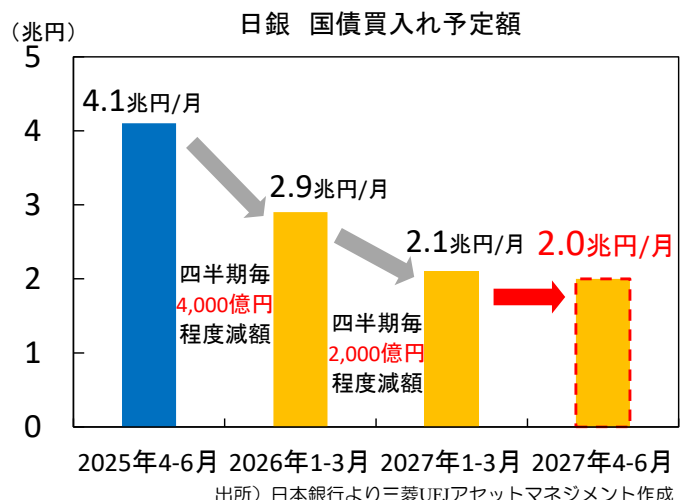
■ 先行き利上げペースへの示唆は乏しいか

今会合後の会見は、植田総裁の代理で内田副総裁が対応するため、市場が模索する先行きの利上げペース等について踏み込んだ発言がされる可能性は低いとみます。市場は年内あと1回の利上げを8割超の確率で織り込むも、今回の決定で利上げ期待の大きな変化は見込み難く、為替市場は当面膠着状態が続くそうです。（大畑）

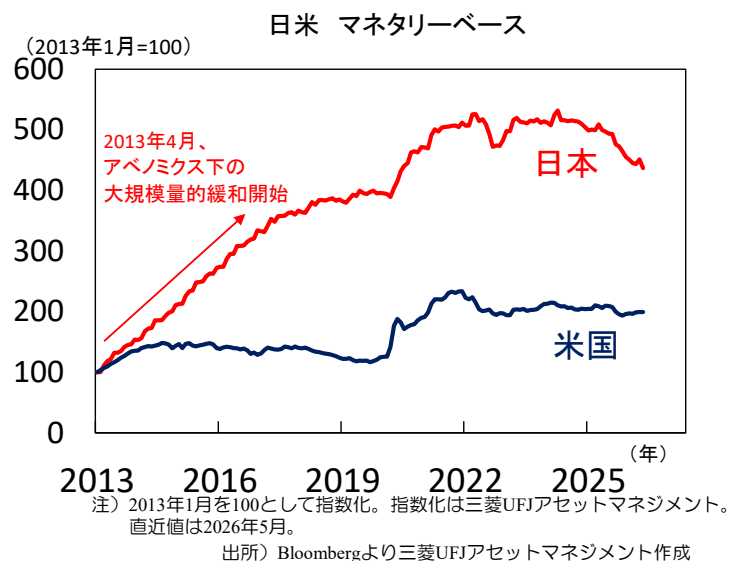
【図1】政策金利は1995年以来、31年ぶりの水準に回帰



【図2】日銀は国債市場の需給安定へ配慮する方針



【図3】過去の大規模量的緩和により相対的な緩和環境を維持



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

Mitsubishi UFJ Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】